



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 **メック株式会社**

上場取引所

東証第二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

代 表 者 代表取締役社長

氏名 前 田 和 夫

問合せ先責任者 社長室長

氏名 坂 本 佳 宏 TEL 06-6414-3451

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 9 月中間期	3,867	27.1	944	63.7	942	55.3
平成 17 年 9 月中間期	3,042	0.6	576	7.6	606	9.3
平成 18 年 3 月期	6,794		1,426		1,484	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 18 年 9 月中間期	630	57.6	30	96		
平成 17 年 9 月中間期	400	11.7	39	29		
平成 18 年 3 月期	978		94	53		

(注) 持分法投資損益 平成18年9月中間期 百万円 平成17年9月中間期 百万円 平成18年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期 20,371,392株 平成17年9月中間期 10,185,696株 平成18年3月期 10,185,696株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示す。
 当社は、平成 18 年 4 月 1 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。
 なお、当該株式分割が前期首において行われたと仮定した場合、平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益は、それぞれ 19.64 円及び 47.26 円となります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 9 月中間期	9,791	7,301	74.6	358	44
平成 17 年 9 月中間期	8,379	6,211	74.1	609	83
平成 18 年 3 月期	9,605	6,876	71.6	673	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月期 20,371,392株 平成17年9月期 10,185,696株 平成18年3月期 10,185,696株
 平成 18 年 4 月 1 日付けで実施した 1 株につき 2 株の株式分割が前期首において行われたと仮定した場合、平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の 1 株当たり純資産は、それぞれ 304.92 円及び 336.76 円となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 9 月中間期	597	162	237	2,944
平成 17 年 9 月中間期	753	137	302	2,424
平成 18 年 3 月期	1,398	306	495	2,753

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,703	1,784	1,151

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

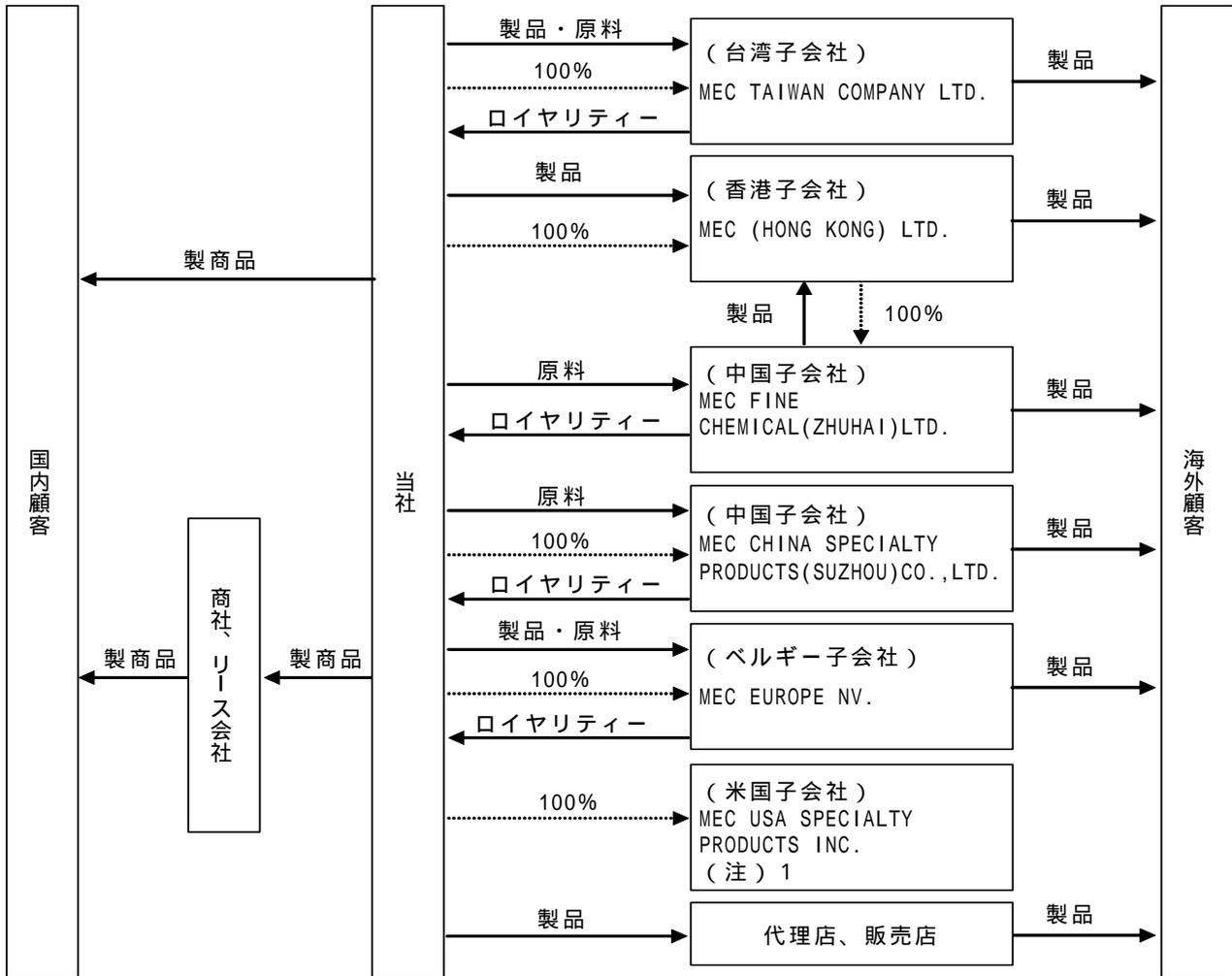
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ（ベルギー）・米国にあり、世界の電子基板市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

当社グループの事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分	主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.
		電子基板用機械 各種前後処理機械	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.
	商品	電子基板用資材 銅箔 ドライフィルム	MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.
	その他	機械修理	

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、平成 14 年 4 月 1 日から営業を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。

2 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

取引関係

出資関係



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス機器の発達は、便利で快適な生活環境を実現することにより、世界の人々の豊かな社会づくりに大きな役割を果たしています。そして、エレクトロニクス製品の発展・拡大に伴って、その中心部品である電子基板の製造業界は、企業間競争のグローバル化が進展しております。

このような環境下、当社は、日本国内の電子基板業界における競争力を海外市場にも水平展開するため、世界の主要市場に製造・販売拠点を設置し、グループ会社間の人材交流による販売力強化と情報・戦略の共有化を図るとともに、電子基板の巨大マーケットに成長しつつある中国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、電子基板の更なる細線化・高密度化実現のための顧客ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、現在、当社がもっとも得意とする銅表面処理技術により、需要が急拡大しているポリイミドベース基板や汎用多層電子基板の両市場向け製品を積極的に投入しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、利益配当金については、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界の電子基板業界では、中国を中心に東・東南アジアへの生産拠点の集中傾向が進み、従来の主要市場である日・欧・米の基板製造者の間では、生き残りを賭けた企業間競争が激化しております。このような状況下において、当社の対処すべき課題とその対応は次のとおりであります。

ポリイミドベース基板および汎用多層電子基板向け製品の充実と販売強化

現在、日本国内を中心に液晶・PDP薄型TVやデジタルカメラ、携帯電話等に屈曲可能なポリイミドベース基板の需要が急拡大しております。また、急速な市場拡大が続く中国を中心に汎用多層電子基板の生産量が増大しているほか、日本国内でも車搭載機器向けに同種基板の需要が拡大しております。

このため、当社では、これら成長分野の電子基板向け製品の充実とその販売拡大に注力してまいります。

海外各市場の有力顧客の獲得

当社は、日本国内においてはほぼ全ての電子基板製造者を顧客としておりますが、海外各市場においてははまだ顧客の獲得が十分ではなく、製品の優位性に比べ市場占有率が低い状況に留まっております。

当社では、市場への影響力が高い各市場のリーダー企業・有力企業に対して積極的に働きかけ、グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化することにより、有力顧客として新規獲得を図る一方、綿密な技術支援による既存顧客との関係強化に取り組んでおります。

当社は、これらの経営戦略展開により、銅表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などによる不安定要因はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、個人消費の拡大などから、景気は回復基調で推移いたしました。

エレクトロニクス製品市場は、プラズマ・液晶テレビ、DVDレコーダー等のデジタル家電や車搭載機器等のエレクトロニクス化に伴い拡大傾向をたどり、またパソコンや携帯電話、デジタルカメラ等は堅調に推移いたしました。

電子基板市場は、一般的にエレクトロニクス製品市況の影響を受けており、高い品質を必要とするパッケージ基板やポリイミドベース基板、車載用基板は堅調に推移いたしました。また、電子基板生産拠点の中国への流出は引き続き活発になっております。

このような環境の中、当社は電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力いたしました。

新製品開発につきましては、当中間期に9品目の販売を開始し、特許は6件出願いたしました。

販売面につきましては、半導体パッケージ基板向けのCZシリーズが好調に推移いたしました。一方フラックス剤や剥離剤、防錆剤の一部従来品が減少しましたが、ポリイミドベース基板向けCHシリーズや、黒化処理代替薬品のB0シリーズ等の新製品販売が拡大いたしました。また、汎用電子基板の巨大市場である中国の華中地域におけるプロジェクトに当社薬品の採用を促すため、営業・研究の人材を集中派遣し、獲得に注力いたしました。

今後とも引き続き製品開発と新製品販売拡大を目指す所存であります。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は38億67百万円(前年同期比27.1%増)、連結営業利益は9億44百万円(前年同期比63.7%増)、連結経常利益は9億42百万円(前年同期比55.3%増)、連結中間純利益は6億30百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

品目別売上高では電子基板用薬品が34億49百万円、同機械2億43百万円、同資材1億46百万円、その他29百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ5億20百万円増加し、当中間連結会計期間末には29億44百万円となりました。以下、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億97百万円(前年同期比1億55百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が9億39百万円(前年同期比3億37百万円増)計上されたものの、売上債権が1億30百万円増加(前年同期比3億40百万円増)したこと、及び法人税等の支払が3億31百万円(前年同期比2億19百万円増)あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億62百万円(前年同期比25百万円増)となりました。これは主に定期預金の払戻しが純額で3億89百万円(前年同期比4億27百万円増)あったものの、有形固定資産の取得による支出が5億48百万円(前年同期比4億66百万円増)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億37百万円(前年同期比65百万円減)となりました。これは主に借入金の返済が1億円あったこと、及び配当金の支払が1億31百万円(前年同期比10百万円増)あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 17 年 3 月	平成 17 年 9 月	平成 18 年 3 月	平成 18 年 9 月
自己資本比率(%)	72.2	74.1	71.6	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	222.1	218.8	369.0	346.8
債務償還年数(年)	1.5	0.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.2	135.7	114.0	103.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。

なお、平成 18 年 3 月期末株価終値は株式分割の権利落ち後の株価となっているため、株価を 2 倍し算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間期末連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は中間期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、債務償還年数の算定上、中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

(3) 通期の見通し

平成 19 年 3 月期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

連結

売上高	77 億 3 百万円	(前期比	13.4%増)
営業利益	18 億 8 百万円	(前期比	26.8%増)
経常利益	17 億 84 百万円	(前期比	20.2%増)
当期純利益	11 億 51 百万円	(前期比	17.7%増)

単体

売上高	55 億 38 百万円	(前期比	11.2%増)
営業利益	8 億 52 百万円	(前期比	24.6%増)
経常利益	9 億 27 百万円	(前期比	12.7%増)
当期純利益	5 億 91 百万円	(前期比	7.4%増)

通期業績予想に関しては、中間業績の結果に基づき、今後の電子基板市場動向を加味し算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,142,083		3,156,857		3,362,575	
2 受取手形及び売掛金	1,647,714		2,271,522		2,160,192	
3 有価証券	50,000		50,000		50,000	
4 たな卸資産	328,385		404,097		399,394	
5 繰延税金資産	82,815		106,389		104,279	
6 その他	55,840		62,257		50,096	
貸倒引当金	3,733		15,428		15,704	
流動資産合計	5,303,106	63.3	6,035,696	61.6	6,110,833	63.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,025,387		987,767		1,010,315	
(2) 機械装置及び運搬具	318,686		418,200		422,404	
(3) 土地	799,252		1,286,781		754,413	
(4) その他	102,551		98,387		264,556	
有形固定資産合計	2,245,877	26.8	2,791,137	28.6	2,451,688	25.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	12,039				43,804	
(2) のれん			35,668			
(3) その他	92,162		75,941		86,733	
無形固定資産合計	104,202	1.2	111,609	1.1	130,538	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	477,867		600,860		666,000	
(2) その他	268,702		279,376		296,465	
貸倒引当金	19,859		27,403		50,056	
投資その他の資産合計	726,710	8.7	852,833	8.7	912,408	9.5
固定資産合計	3,076,791	36.7	3,755,581	38.4	3,494,635	36.4
資産合計	8,379,897	100.0	9,791,277	100.0	9,605,469	100.0

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		527,830		794,083		792,395	
2 短期借入金		392,919		174,971		275,659	
3 未払法人税等		180,101		278,591		306,679	
4 賞与引当金		117,109		135,800		119,740	
5 役員賞与引当金				9,600			
6 その他		231,910		314,288		433,834	
流動負債合計		1,449,869	17.3	1,707,334	17.4	1,928,309	20.1
固定負債							
1 長期借入金		400,000		400,000		400,000	
2 繰延税金負債		169,509		282,345		293,019	
3 その他		100,738		99,685		108,131	
固定負債合計		670,247	8.0	782,030	8.0	801,151	8.3
負債合計		2,120,117	25.3	2,489,365	25.4	2,729,460	28.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		48,223	0.6				
(資本の部)							
資本金		594,142	7.1			594,142	6.2
資本剰余金		446,358	5.3			446,358	4.6
利益剰余金		4,965,453	59.3			5,472,012	57.0
その他有価証券評価差額金		188,618	2.3			296,057	3.1
為替換算調整勘定		16,984	0.1			67,437	0.7
資本合計		6,211,557	74.1			6,876,008	71.6
負債、少数株主持分及び資本合計		8,379,897	100.0			9,605,469	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				594,142	6.1		
2 資本剰余金				446,358	4.6		
3 利益剰余金				5,954,697	60.7		
株主資本合計				6,995,198	71.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				254,562	2.6		
2 為替換算調整勘定				52,150	0.6		
評価・換算差額等合計				306,713	3.2		
少数株主持分							
純資産合計				7,301,912	74.6		
負債純資産合計				9,791,277	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
		金額		比率	金額		比率	金額		比率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%		
売上高		3,042,511	100.0		3,867,844	100.0		6,794,469	100.0	
売上原価		1,167,035	38.4		1,441,722	37.3		2,565,304	37.8	
売上総利益		1,875,476	61.6		2,426,121	62.7		4,229,164	62.2	
販売費及び一般管理費		1,298,607	42.6		1,481,721	38.3		2,803,074	41.2	
営業利益		576,868	19.0		944,399	24.4		1,426,090	21.0	
営業外収益										
1 受取利息	10,075			6,016			19,743			
2 受取配当金	1,426			1,790			2,427			
3 機械賃貸収入	3,179			8,631			4,130			
4 為替差益	22,492						59,072			
5 その他	12,929	50,103	1.6	8,528	24,967	0.6	18,432	103,806	1.5	
営業外費用										
1 支払利息	5,796			4,743			12,526			
2 投資有価証券評価損				2,660						
3 賃貸機械賃借料	1,041			9,848			2,180			
4 為替差損				2,182						
5 損害賠償金	7,069						16,931			
6 その他	6,109	20,017	0.7	7,469	26,904	0.6	13,840	45,478	0.7	
経常利益		606,954	19.9		942,462	24.4		1,484,418	21.8	
特別利益										
1 固定資産売却益	100			905			1,265			
2 貸倒引当金戻入益	270	370	0.0		905	0.0		1,265	0.0	
特別損失										
1 固定資産売却損	164			94			1,962			
2 固定資産除却損	4,620	4,784	0.1	3,515	3,610	0.1	8,858	10,821	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益		602,539	19.8		939,756	24.3		1,474,862	21.7	
法人税、住民税及び事業税		199,884	6.5		308,957	8.0		483,743	7.1	
少数株主利益		2,487	0.1					12,606	0.2	
中間(当期)純利益		400,168	13.2		630,799	16.3		978,511	14.4	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金額	金額
		千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		446,358	446,358
資本剰余金中間期末(期末)残高		446,358	446,358
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,705,568	4,705,568
利益剰余金増加高		400,168	978,511
中間(当期)純利益		400,168	978,511
利益剰余金減少高		140,283	212,068
配当金		122,228	183,342
取締役賞与		15,700	15,700
その他		2,355	13,025
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,965,453	5,472,012

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	594,142	446,358	5,472,012	6,512,513	296,057	67,437	363,495		6,876,008
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			132,414	132,414					132,414
利益処分による取締役賞与			15,700	15,700					15,700
中間純利益			630,799	630,799					630,799
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					41,495	15,286	56,781		56,781
中間連結会計期間中の変動額合計			482,685	482,685	41,495	15,286	56,781		425,903
平成18年 9月30日残高	594,142	446,358	5,954,697	6,995,198	254,562	52,150	306,713		7,301,912

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	602,539	939,756	1,474,862
2 減価償却費	109,541	126,889	244,787
3 貸倒引当金の増減()額	5,797	6,473	35,004
4 賞与引当金の増加額	19,509	16,060	22,140
5 役員賞与引当金の増加額		9,600	
6 受取利息及び受取配当金	11,502	7,806	22,171
7 支払利息	5,796	4,743	12,526
8 投資有価証券評価損		2,660	
9 売上債権の増()減額	210,319	130,001	294,989
10 たな卸資産の増()減額	35,018	7,525	30,466
11 仕入債務の増減()額	95,974	2,011	151,904
12 取締役賞与の支払額	15,700	15,700	15,700
13 その他	4,937	20,935	59,663
小 計	858,688	926,227	1,637,561
14 利息及び配当金の受取額	11,609	8,108	21,694
15 利息の支払額	5,548	5,770	12,268
16 法人税等の支払額	111,729	331,095	248,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,019	597,469	1,398,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	402,377	331,763	659,386
2 定期預金の払戻しによる収入	364,866	721,521	749,539
3 有形固定資産の取得による支出	82,606	548,856	321,937
4 有形固定資産の売却による収入	200	2,173	48,197
5 無形固定資産の取得による支出	1,827		7,059
6 投資有価証券の取得による支出	7,180	7,425	14,317
7 関係会社株式の取得による支出			95,823
8 その他	8,365	2,036	6,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,291	162,313	306,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入			680,347
2 短期借入金の返済による支出	165,231	100,003	977,710
3 長期借入金の返済による支出	12,006		12,564
4 配当金の支払額	121,406	131,832	181,233
5 少数株主への配当金の支払額	1,621	1,738	1,621
6 その他	2,069	3,570	2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,335	237,144	495,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,397	6,241	102,419
現金及び現金同等物の増加額	369,790	191,769	698,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,048	2,753,189	2,055,048
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,424,839	2,944,959	2,753,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,301,912千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,052,149千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,218,245千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,137,604千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 67,796千円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,311千円</p> <p>土地 28,072千円</p> <p>合計 111,180千円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 64,524千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,935千円</p> <p>土地 30,660千円</p> <p>合計 112,121千円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 66,354千円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,430千円</p> <p>土地 29,377千円</p> <p>合計 109,162千円</p>
<p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	<p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	<p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,483千円</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table> <tr><td>給料・賞与</td><td>272,700千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>295,906千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>200,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,537千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14,693千円</td></tr> </table>	給料・賞与	272,700千円	研究開発費	295,906千円	荷造・運搬費	200,687千円	賞与引当金繰入額	63,537千円	退職給付引当金繰入額	14,693千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table> <tr><td>給料・賞与</td><td>295,857千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>322,208千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>246,927千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,438千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,398千円</td></tr> </table>	給料・賞与	295,857千円	研究開発費	322,208千円	荷造・運搬費	246,927千円	賞与引当金繰入額	67,438千円	役員賞与引当金繰入額	9,600千円	退職給付引当金繰入額	9,398千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table> <tr><td>給料・賞与</td><td>653,975千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>619,650千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>443,849千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,883千円</td></tr> </table>	給料・賞与	653,975千円	研究開発費	619,650千円	荷造・運搬費	443,849千円	賞与引当金繰入額	64,883千円
給料・賞与	272,700千円																															
研究開発費	295,906千円																															
荷造・運搬費	200,687千円																															
賞与引当金繰入額	63,537千円																															
退職給付引当金繰入額	14,693千円																															
給料・賞与	295,857千円																															
研究開発費	322,208千円																															
荷造・運搬費	246,927千円																															
賞与引当金繰入額	67,438千円																															
役員賞与引当金繰入額	9,600千円																															
退職給付引当金繰入額	9,398千円																															
給料・賞与	653,975千円																															
研究開発費	619,650千円																															
荷造・運搬費	443,849千円																															
賞与引当金繰入額	64,883千円																															
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>100千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	100千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>905千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	905千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,094千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>170千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,265千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,094千円	土地	170千円	合計	1,265千円																				
機械装置及び運搬具	100千円																															
機械装置及び運搬具	905千円																															
機械装置及び運搬具	1,094千円																															
土地	170千円																															
合計	1,265千円																															
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>164千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	164千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>94千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	94千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,962千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,962千円																								
機械装置及び運搬具	164千円																															
機械装置及び運搬具	94千円																															
機械装置及び運搬具	1,962千円																															
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,182千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>212千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>225千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,620千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,182千円	工具器具及び備品	212千円	投資その他の資産「その他」	225千円	合計	4,620千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,843千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>440千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>206千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,515千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	25千円	機械装置及び運搬具	2,843千円	工具器具及び備品	440千円	投資その他の資産「その他」	206千円	合計	3,515千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,931千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>701千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>225千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,858千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,931千円	工具器具及び備品	701千円	投資その他の資産「その他」	225千円	合計	8,858千円				
機械装置及び運搬具	4,182千円																															
工具器具及び備品	212千円																															
投資その他の資産「その他」	225千円																															
合計	4,620千円																															
建物及び構築物	25千円																															
機械装置及び運搬具	2,843千円																															
工具器具及び備品	440千円																															
投資その他の資産「その他」	206千円																															
合計	3,515千円																															
機械装置及び運搬具	7,931千円																															
工具器具及び備品	701千円																															
投資その他の資産「その他」	225千円																															
合計	8,858千円																															
<p>5 法人税等の表示方法 当社および一部の在外連結子会社は、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>5 法人税等の表示方法</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	10,185	10,185		20,371

(注) 株式数の増加は、株式分割(1:2)によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,414	13	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	101,856	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 3,142,083千円	現金及び 預金勘定 3,156,857千円	現金及び 預金勘定 3,362,575千円
有価証券勘定 50,000千円	有価証券勘定 50,000千円	有価証券勘定 50,000千円
計 3,192,083千円	計 3,206,857千円	計 3,412,575千円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 767,244千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 261,897千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 659,386千円
現金及び 現金同等物 2,424,839千円	現金及び 現金同等物 2,944,959千円	現金及び 現金同等物 2,753,189千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	153,502	471,255	317,753
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	153,502	471,255	317,753

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	6,612
計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	170,673	599,519	428,845
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	170,673	599,519	428,845

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
計	51,341

(注) その他有価証券で時価のある株式について、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	163,248	661,998	498,749
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	163,248	661,998	498,749

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	4,002
計	54,002

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	64,804		66,533	1,728

時価の算定方法

中間期末の時価は先物相場を使用しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	23,330		23,505	175

時価の算定方法

中間期末の時価は先物相場を使用しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	46,589		46,801	212

時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,711,002	1,053,462	278,046		3,042,511		3,042,511
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	513,606	317	3,511		517,435	(517,435)	
計	2,224,609	1,053,780	281,557		3,559,947	(517,435)	3,042,511
営業費用	1,660,940	775,586	260,129	48	2,696,705	(231,062)	2,465,643
営業利益 (または営業損失)	563,668	278,193	21,427	(48)	863,241	(286,373)	576,868

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国
欧州：ベルギー
その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,537千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,107,323	1,407,008	353,512		3,867,844		3,867,844
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	625,792	480	1,491		627,764	(627,764)	
計	2,733,115	1,407,489	355,004		4,495,609	(627,764)	3,867,844
営業費用	1,997,252	944,668	300,459	45	3,242,427	(318,982)	2,923,444
営業利益 (または営業損失)	735,863	462,820	54,544	(45)	1,253,181	(308,782)	944,399

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は295,876千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は9,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,796,801	2,424,292	573,374		6,794,469		6,794,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182,892	621	7,348		1,190,863	(1,190,863)	
計	4,979,694	2,424,914	580,723		7,985,332	(1,190,863)	6,794,469
営業費用	3,727,471	1,729,442	528,847	567	5,986,329	(617,950)	5,368,378
営業利益 (または営業損失)	1,252,222	695,472	51,875	(567)	1,999,003	(572,912)	1,426,090

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は567,833千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,140,931	245,105	6,810	1,392,848
連結売上高(千円)				3,042,511
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.5	8.1	0.2	45.8

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,511,193	320,532	10,216	1,841,942
連結売上高(千円)				3,867,844
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.1	8.3	0.2	47.6

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,617,520	506,335	10,433	3,134,289
連結売上高(千円)				6,794,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	7.4	0.2	46.1

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 致 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 致 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 致 平成18年3月31日	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
電子基板用薬品	千円 932,701	% 106.7	千円 1,046,421	% 112.2	千円 1,984,603	% 106.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 致 平成17年9月30日				当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 致 平成18年9月30日			
	受注金額	前年比	受注残高	前年比	受注金額	前年比	受注残高	前年比
電子基板用機械	千円 238,323	% 153.3	千円 137,296	% 257.3	千円 210,802	% 88.5	千円 46,608	% 33.9

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 致 平成18年3月31日			
	受注金額	前年比	受注残高	前年比
電子基板用機械	千円 412,398	% 200.2	千円 78,847	% 267.6

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 致 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 致 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 致 平成18年3月31日	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
電子基板用薬品	千円 2,780,437	% 103.0	千円 3,449,395	% 124.1	千円 6,136,381	% 112.1
電子基板用機械	136,035	69.5	243,041	178.7	368,559	136.5
電子基板用資材	99,056	96.4	146,036	147.4	231,965	119.0
その他	26,981	96.9	29,370	108.9	57,562	78.5
合計	3,042,511	100.6	3,867,844	127.1	6,794,469	113.0

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。